

第8章 南 欧

2008年に発生した世界金融危機は、(本章で扱わないギリシャを含め)南欧諸国に深刻なダメージを与えた。危機への対処は2010年代に入ってからスペイン・ポルトガル両国の政治と経済の中心的課題であり続けた。

スペインの政治・経済の現状

スペインでは、金融危機への対処としてサパテロ政権が緊縮策をとり、失業率の向上や金融機関の破綻など、国民への直接的影響が生まれる。危機が深刻だった各国政府は、財政支援に際し緊縮策を求めるEU(および支援を主導するドイツなど)と、これに強く反発する自国民との間で板挟みとなった。

2011年11月に前倒しして行われた総選挙で、ラホイ率いる人民党(PP)が7年ぶりに政権を奪還した。しかし政権交代によっても先に述べた構図が大きく変わることはなく、人民党政権はより徹底した緊縮策を進めていく。失業率の上昇には歯止めがかからず、この時期スペインの失業率は20%以上と、EU内でも突出して高い水準であった。

二大政党がいずれも緊縮策をとったことに対し、国民の間では既存政党のみならず、政治システムそのものに対する強い不信感が生まれていく。さらにラホイ政権発足後、相次いで汚職事件が発覚し、国民の批判は頂点に達する。

こうした中批判の受け皿として急成長したのが、「ポデモス」や「市民党」など新たな政党である。ポデモスはもともと2011年5月15日、失業中の若者らがマドリードなどで展開した「広場占拠運動」(15M運動)から派生したものである。ポデモスは強固な組織基盤をもたないものの、党首イグレスィアスの清新なイメージやインターネットを駆使したアピールを通じ、二大政党いずれにも飽き足らない有権者の間で急速に支持を拡大した。2015年5月の地方選挙において、マドリードなどでは同党系の市長が誕生した。同年12月の総選挙では全350議席中69議席を獲得し第3党に躍り出たが、ここからポデモスはジレンマに直面し、スペイン政治は混迷を深める。二大政党はいずれも単独で政権を担えない一方、ポデモスは既存政党との連立を拒否し、議会は首相を選出できない状態が約半年続くことになった。この「宙づり」状態を打破するため、2016年6月に再選挙が実施された。再選挙後も議会の構成は大きく変わらなかったが、諸政党の交渉の結果、ラホイが再び政権を担うことになった。ポデモスなどの新政党がスペイン政治の第三極として定着するかは不透明であるが、民主化後のスペイン政治に安定をもたらしてきた二大政党中心の政治構造が変革を迫られているのは間違いない。

もう1つの大きな変化は、カタルーニャをめぐる起こった。2006年に自治憲章が改定されたが、より根源的な形でスペイン国家との関係を見直そうという動きが、特に2010年

略年表

年 月	事 項
2011年3月	緊縮財政案否決、ソクラテス首相辞任。EUへ金融支援要請（4月）(P)。
5月	マドリードなどで「広場占拠運動（15M運動）」が発生（E）。
6月	コエーリョ政権成立（P）。
11月	総選挙。人民党が勝利しラホイ政権発足（E）。
2013年1月	カタルーニャ州議会「カタルーニャ民族の主権と自決権の宣言」採択（E）。
2014年5月	ポルトガル政府、トロイカからの財政支援終了を宣言（P）。
6月	国王フアン・カルロス1世退位。新国王フェリペ6世即位（E）。
11月	カタルーニャにおいて独立の是非を問う住民投票実施（E）。
2015年5月	地方選挙。新政党「ポデモス」などが躍進（E）。
9月	カタルーニャ州議会選挙。独立支持派が過半数を占める（E）。
10月	総選挙。コエーリョ政権側が少数与党に転落（P）。
11月	社会党（PS）を中心としたコスタ政権が発足（P）。
12月	総選挙。人民党が第1党を維持するも、首相を任命できず（E）。
2016年3月	ソウザ大統領就任（P）。
6月	出直し総選挙。人民党がやや勢力を回復（E）。
11月	第二次ラホイ政権が正式に発足（E）。

[注] (E) はスペイン、(P) はポルトガル

代に入ってから強まっている。2014年11月には、スペインからの独立の是非を問う住民投票が行われ、投票者の80%以上が賛成という結果になった（同年6月のスコットランドの住民投票とともに世界の耳目を集めた）。この背景にあるのは、国内における経済的先進地域であるカタルーニャの富が、中央政府を通じて南部のアンダルシアなどより貧しい地域の救済に当てられているという不満である。この構図はEU内の「南北問題」にも通じるが、カタルーニャの動向は経済的背景だけでなく、地域主義の歴史的文脈の中で考える必要がある。スペイン政府はこうした動きを一切認めておらず、近い将来カタルーニャが独立する可能性は高くないと思われるが、「自治州国家」体制もまた岐路に立たされている。

ポルトガルの政治・経済の現状

ポルトガルでも金融危機以降、財政再建のための緊縮策をめぐって政治的に複雑な状況が続いている。2011年3月にソクラテス政権が辞職後、同年6月には社会民主党（PSD）

と人民党（PP）との連立によるコエーリョ政権が成立した。同政権は、欧州委員会、ヨーロッパ中央銀行（ECB）、国際通貨基金（IMF）という三者（トロイカとも呼ばれる）の間で、財政支援を受ける代わりに緊縮策と構造改革を実施する協定に合意した。この実施過程で増税や歳出削減など、国民に負担を強いる政策が行われ、政府が国民とトロイカとの間に挟まれるという、スペインやギリシャと同様の現象が見られた。経済成長率の低さから、緊縮策による景気後退の悪循環に陥ることも予想されたが、財政再建には一定の成果が見られ、2014年5月には、トロイカからの支援が終了した。

2015年10月に実施された総選挙では、緊縮策と構造改革の継続を訴えた政権が勝利したものの少数与党に転落した。いったんは続投が決まったコエーリョ政権だが、政府提出の政策プログラムが議会で野党により否決され、すぐに退陣に追い込まれた。この事態に対しカヴァコ・シルヴァ大統領は、最大野党・社会党（PS）のコスタを首相に任命し、局面の打開を図る。コスタ政権は構造改革路線を一部修正・撤廃し、負担に反発する国民や左派勢力へ配慮した政策へと舵を切った。だが共産党（PCP）など左派各党はコスタ政権に対し閣外協力の立場にとどまっており、やや不安定な状況下での政権運営が続いている。

【武藤 祥】

◆参考文献

- 立石博高・内村俊太編著、2016年『スペインの歴史を知るための50章』明石書店。
- 中島晶子、2016年「左翼ポピュリズムという幻影——ギリシアの急進左翼連合とスペインのポデモスから」日本政治学会編『年報政治学 2016-II 政党研究のフロンティア』144-162頁。
- 野上和裕、2015年「ポデモス擡頭のスペイン政治における意味」『法学会雑誌』（首都大学東京）56巻1号、193-227頁。
- 横田正顕、2015年「南欧政治における代表と統合の背理——欧州債務危機とデモクラシーの縮退」日本政治学会編『年報政治学 2015-II 代表と統治の政治変容』100-129頁。
- Cuadras-Morató, Xavier ed., 2016, *Catalonia: A New Independent State in Europe? A Debate on Secession within the European Union*, London and New York, Routledge.
- Freire, André Marco Lisi, Ioannis Andreadis and José Manuel Leite Viegas, 2016, eds., 2015, *Political Representation in Times of Bailout: Evidence from Greece and Portugal*, London and New York, Routledge.
- Mazzoleni, Oscar and Sean Mueller eds., 2016, *Regionalist Parties in Western Europe: Dimensions of Success*, London and New York, Routledge.